

株主の皆さまへ

第65期報告書

(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)



FSC®認証紙を使用しております。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



責任ある森林管理
のマーク



セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>

当社は森林の環境保全に配慮した森林認証紙を推奨しております。



株主の皆様へ



平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第65期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成26年 6 月

代表取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは

情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を

サポートしてまいります。



企業集団の現況

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクス効果によるデフレ脱却の兆しに加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴う景況感の高揚により、企業の設備投資や個人消費の拡大が見られ、景気回復への期待が高まりました。一方、円安進行による輸入原材料価格の上昇、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み、更には不安定化する中央アジア情勢など、国内景気の下振れが懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、不透明な経済状況に伴い、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は122億3百万円（前期比8.6%減）となりました。利益面では、当社の取引先に対する売掛債権等の取立不能又は遅延のおそれが発生したことによる貸倒引当金の計上により、営業利益は4億1千5百万円（前期比9.6%減）、経常利益は5億6千2百万円（前期比2.4%減）となりましたが、株式市場の上昇を受け、運用銘柄の入れ替えを行ったことなどにより、当期純利益は3億9千6百万円（前期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、付加価値の高い印刷物受注に努めたことなどにより、売上高は85億2千万円（前期比1.7%減）、営業利益は6億1千1百万円（前期比8.6%増）となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の減退に伴う市況の悪化や競争激化、また回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は9億9千9百万円(前期比50.5%減)、取引先に対して債権の取立不能又は遅延のおそれが発生し、貸倒引当金を計上したことなどにより、営業損失は2億1千9百万円(前年同期は1億3千6百万円の営業損失を計上)となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は13億8千1百万円(前期比6.9%減)、営業利益は1千2百万円(前期比42.2%減)となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展に加え、第3四半期において松山、東京で特別企画展を開催、多くの方々に同館所蔵作品を鑑賞していただきました。こうした取り組みにより、売上高は5百万円(前期比128.9%増)、営業損失は3千3百万円(前年同期は3千2百万円の営業損失を計上)を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は12億9千7百万円(前期比9.7%増)、営業利益は4千4百万円(前期比2.6%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は1億2千2百万円(無形固定資産を含む)であり、その主なものは、印刷関連事業における刷版設備の更新等であります。なお、設備投資の総額は、前期に比べ8千2百万円減少しております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「F S C 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるC O C 認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C 認証紙」のC O C 認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「J I S Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「I S O 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム(J I S Q 15001)を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。

6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売

関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として1千7百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001(プライバシーマーク)の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 直前の3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第62期 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）	第63期 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	第64期 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）	第65期 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）
売上高	13,315,140 ^{千円}	12,562,936	13,356,392	12,203,537
経常利益	422,974 ^{千円}	664,853	576,119	562,261
当期純利益	228,473 ^{千円}	360,331	329,937	396,853
1株当たり 当期純利益	54.62 ^円	86.37	79.21	95.27
純資産	11,487,615 ^{千円}	11,764,357	12,217,384	12,557,623
1株当たり 純資産	2,685.58 ^円	2,759.41	2,863.69	2,941.71
総資産	14,028,315 ^{千円}	14,349,319	15,298,094	15,157,219

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 当社の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第62期 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）	第63期 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	第64期 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）	第65期 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）
売上高	9,974,629 ^{千円}	9,247,216	10,004,546	8,819,218
経常利益	350,562 ^{千円}	565,666	464,727	476,198
当期純利益	201,977 ^{千円}	318,064	274,106	352,675
1株当たり 当期純利益	48.28 ^円	76.23	65.80	84.67
純資産	10,262,747 ^{千円}	10,478,981	10,858,263	11,148,202
1株当たり 純資産	2,453.36 ^円	2,515.69	2,606.75	2,676.35
総資産	12,318,085 ^{千円}	12,547,906	13,411,365	13,229,439

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関 興 産 株 式 会 社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した5社であります。当連結会計年度の売上高は122億3百万円(前期比8.6%減)、営業利益は4億1千5百万円(前期比9.6%減)、経常利益は5億6千2百万円(前期比2.4%減)、当期純利益は3億9千6百万円(前期比20.3%増)となりました。

(8) 主要な事業内容

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

② 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

③ 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報まつやま.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

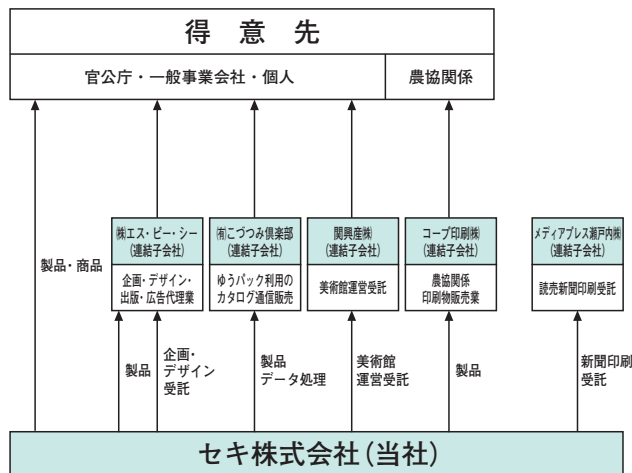
④ 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

⑤ カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(9) 主要な拠点等（平成26年 3月31日現在）

① 印刷関連事業

セキ株式会社

（松山本社）愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
（東京本社）東京都渋谷区代々木三丁目2番8号
（支 店）大阪支店（大阪府大阪市淀川区）
高松支店（香川県高松市）

（営業所）名古屋営業所（愛知県名古屋市西区）
（工 場）伊予工場（愛媛県伊予市）

コープ印刷株式会社

（本 社）愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

メディアプレス瀬戸内株式会社

（本 社）広島県尾道市美ノ郷町本郷1番地77
（工 場）尾道工場（広島県尾道市）
坂出工場（香川県坂出市）

② 洋紙・板紙販売関連事業

セキ株式会社

（本 社）愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
（営業所）高知営業所（高知県高知市）

③ 出版・広告代理関連事業

株式会社エス・ビー・シー

（本 社）愛媛県松山市湊町七丁目3番地5
（営業所）高松営業所（香川県高松市）

④ 美術館関連事業

セキ株式会社

（セキ美術館）愛媛県松山市道後喜多町4番42号
開興産物株式会社

（本 社）愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

⑤ カタログ販売関連事業

セキ株式会社

（本 社）愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

有限会社こづつみ倶楽部

（本 社）愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

(10) 従業員の状況（平成26年 3 月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業の内容	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業	285名 (26名)	+1名 (+4名)
洋紙・板紙販売関連事業	19名 (1名)	△1名 (+1名)
出版・広告代理関連事業	84名 (20名)	△2名 (+1名)
美術館関連事業	3名 (-)	- (-)
カタログ販売関連事業	5名 (-)	+1名 (-)
全社（共通）	16名 (-)	△2名 (-)
合 計	412名 (47名)	△3名 (+6名)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は（ ）内に外数でそれぞれ記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
266名 (27名)	△4名 (+5名)	40.9歳	18.6年

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は（ ）内に外数でそれぞれ記載しております。

(11) 主要な借入先（平成26年 3 月31日現在）

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成26年 3 月31日現在）

(1) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	(株)	%
関 宏 成	529,500	12.71
関 啓 三	509,600	12.23
有限会社宏栄興産	480,200	11.53
株式会社伊予銀行	208,000	4.99
セキ従業員持株会	197,600	4.74
公益財団法人関奉仕財団	165,600	3.98
株式会社愛媛銀行	164,500	3.95
セキ取引先持株会	109,000	2.62
関 一	96,000	2.30
藤 田 多嘉子	96,000	2.30

(注) 持株比率は、自己株式（342,556株）を控除して計算しております。

(2) その他株式に関する重要な事項

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,508,000株
- ③ 株主数 465名

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成26年 3 月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	関 啓三	(有)宏栄興産代表取締役社長 コープ印刷(株)代表取締役社長 関興産(株)代表取締役社長 (有)こづつみ倶楽部代表取締役社長 (株)エス・ピー・シー代表取締役 メディアプレス瀬戸内(株)代表取締役社長
※取締役副社長	土居 尉二	
常務取締役	西上 慎司	東京本社事業本部長
常務取締役	関 宏孝	松山本社事業本部長
取締役相談役	関 宏成	
取締役相談役	関 宏康	(株)エス・ピー・シー取締役相談役 (株)えひめりビング新聞社取締役相談役
取 締 役	藤原 武彦	メディアプレス瀬戸内(株)出向 同社専務取締役尾道工場長
取 締 役	松友 孝之	経営管理本部長
監 査 役(常勤)	梶野 博文	
監 査 役	成松 勲	税理士・税理士法人宮田共同事務所社員
監 査 役	十河 嘉彦	

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
3. 常務取締役和氣司朗は、平成25年 6 月13日付で常務取締役を辞任いたしました。
4. 当社は、監査役成松 勲を独立役員に指定しております。
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成26年 3 月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	大 峰 博 之	西日本事業本部長
執行役員	松 長 茂	松山本社事業本部伊予工場長
執行役員	板 東 良 数	東京本社事業本部副本部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	支 給 額
取 締 役	8 名	117,188千円
監 査 役	3 名	8,532千円
合 計	11 名	125,720千円

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額20,000千円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）、監査役は月額3,000千円以内とご決議いただいております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与14,640千円は含まれておりません。
3. 監査役に対する支給額のうち、社外監査役2名に対する支給額は2,400千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 会社役員等の重要な兼職の状況等
イ. 重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該兼職先との関係
監査役	成松 勲	税理士法人宮田共同事務所	社 員	重要な取引その他の関係はありません。
監査役	十河 嘉彦	該当事項はありません。	-	-

- ロ. 当社または特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ② 各社外役員の当事業年度における主な活動状況
イ. 社外取締役の取締役会への出席の状況ならびに
発言の状況
該当事項はありません。

- ロ. 社外監査役の取締役会及び監査役会への出席の
状況ならびに発言の状況

区 分	氏 名	当事業年度における主な活動状況
監 査 役	成松 勲	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、税理士としての専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。
監 査 役	十河 嘉彦	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。

(注) 当事業年度における取締役会の開催回数は17回、監査役会の開催回数は5回であります。

- ③ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要
当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

5 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

報 酬 の 内 容	支払金額
① 当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として、当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,960千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
当社は、会計監査人について、会社法・公認会計士法等の法令に違反する行為または公序良俗に反する行為その他の事項を総合的に勘案し、必要と認める場合には、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とする方針であります。
- (4) 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

6 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項（平成26年4月1日現在）

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱い、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行うものいたします。

取締役の職務の執行に係る情報・文書につきましてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否及び保存状況を素早く検索可能とする体制を構築し、適切な情報の保存及び管理を行うものいたします。

上記に係る事務は担当取締役が所管し、その検証及び見直しの経過、データベースの運用及び管理について、定期的に取締役会に報告するものいたします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。

また、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性及び効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、

工場等の監査を定期的を実施し、評価、指導する体制を取っております。また、損失の危険に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

当社は、当社の決定事実・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部長が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士と十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務課が開示・公表しております。なお、緊急を要する場合等においては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が代表取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の規模と機動性を勘案し、代表取締役社長、代表取締役副社長、専務取締役、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役2名の計8名で取締役会を構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、2名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規程により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料について事前に全役員へ配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制を取ることとしております。

日常の職務執行に際しましては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制を取ることとしております。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はインサイダー取引の防止等について、情報管理規程並びに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・社員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。また、個人情報保護法のもと個人

情報保護方針を制定し、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、顧客より受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、J I S Q 15001(プライバシーマーク)に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団統括の主管部門である経営管理本部が関係会社管理規程に則り、企業集団の管理を行っており、企業集団の業務の適正について内部監査室の協力を得て、その業務執行の状況について評価及び監査を行っております。企業集団において損失の危険が発生し、当該事実を把握した場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について直ちに当社の取締役会に対し報告する体制を確保しております。

なお、当社は親会社を有しておりません。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する社員を置くことを求めた場合には、当該社員を配置するものとし、配置にあたって組織、人数、その他具体的な内容については監査役会と協議し、その意見を十分考慮の上、検討するものとしております。

なお、当社は監査役会よりその職務を補助する社員を置くことについて求められておりません。

(8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき社員の任命・異動については、監査役会の同意をもって行うものといたします。また、監査役を補助すべき社員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令のもと職務を遂行し、当該評価については監査役の意見を聴取するものといたします。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものといたします。なお、主な報告及び情報提供としては次のとおりといたします。

- ① 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況

- ② 企業集団の監査役の活動状況
- ③ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ④ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ⑤ 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役、執行役員及び重要な社員に対し適宜ヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室及び会計監査人と協議又は意見交換を実施することができる体制が確立しております。また、監査役が監査役会規程に基づき、取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報を入手するための体制を確立しております。

(11) 反社会的勢力排除に向けた体制

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、経営管理本部を対応総括部署とし、警察等関連機関とも連携して対応いたします。



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	7,867,688	7,994,739	流 動 負 債	1,994,405	2,352,338
現金及び預金	4,999,677	4,111,323	支払手形及び買掛金	1,295,842	1,680,156
受取手形及び売掛金	2,231,984	3,166,454	未払法人税等	236,135	122,353
有 価 証 券	166,441	179,687	繰延税金負債	-	4,279
商品及び製品	122,216	304,225	賞与引当金	116,628	115,703
仕 掛 品	177,973	195,005	その他流動負債	345,798	429,846
原材料及び貯蔵品	86,639	85,861	固 定 負 債	605,190	728,370
繰延税金資産	66,452	147,418	繰延税金負債	103,318	248,868
未収還付法人税等	135	271	退職給付引当金	-	298,148
その他流動資産	61,935	54,955	退職給付に係る負債	321,761	-
貸倒引当金	△45,767	△250,464	資産除去債務	3,138	3,098
固 定 資 産	7,289,531	7,303,354	未払役員退職慰労金	174,062	175,846
有形固定資産	4,083,838	4,233,359	その他固定負債	2,909	2,409
建物及び構築物	923,621	983,775	負 債 合 計	2,599,595	3,080,709
機械装置及び運搬具	598,460	718,236			
工具器具備品	1,279,440	1,249,032	(純資産の部)		
土 地	1,282,315	1,282,315	株 主 資 本	12,036,532	11,722,987
無形固定資産	47,255	44,039	資 本 金	1,201,700	1,201,700
投資その他の資産	3,158,437	3,025,955	資 本 剰 余 金	1,333,500	1,333,500
投資有価証券	2,698,079	2,629,044	利 益 剰 余 金	10,004,791	9,691,247
長期貸付金	18,036	17,171	自 己 株 式	△503,459	△503,459
繰延税金資産	6,873	3,577	その他包括利益累計額	216,981	205,571
その他投資	940,607	417,762	その他有価証券評価差額金	220,843	205,571
貸倒引当金	△505,158	△41,599	退職給付に係る調整累計額	△3,861	-
			少 数 株 主 持 分	304,109	288,825
			純 資 産 合 計	12,557,623	12,217,384
資 産 合 計	15,157,219	15,298,094	負債及び純資産合計	15,157,219	15,298,094

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売 上 高	12,203,537	13,356,392
売 上 原 価	9,001,026	10,131,894
売 上 総 利 益	3,202,510	3,224,497
販売費及び一般管理費	2,787,149	2,765,230
営 業 利 益	415,361	459,267
営 業 外 収 益	169,435	131,163
受 取 利 息	67,936	32,831
受 取 配 当 金	21,456	18,012
物 品 売 却 収 入	40,710	38,426
仕 入 割 引	10,011	11,043
そ の 他	29,321	30,849
営 業 外 費 用	22,535	14,312
売 上 割 引	1,176	1,639
投資事業組合持分損	7,188	8,053
賃 貸 料 原 価	6,487	4,238
そ の 他	7,682	380
経 常 利 益	562,261	576,119
特 別 利 益	156,128	12,496
固 定 資 産 売 却 益	429	1,002
投資有価証券売却益	155,698	11,494
特 別 損 失	12,403	30,638
固 定 資 産 売 却 損	1,142	475
固 定 資 産 除 却 損	2,670	7,531
投資有価証券売却損	8,560	2,632
投資有価証券評価損	29	-
会 員 権 評 価 損	-	1,500
会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	18,500
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	705,986	557,976
法人税、住民税及び事業税	368,962	262,312
法 人 税 等 調 整 額	△82,101	△58,647
少数株主損益調整前当期純利益	419,124	354,311
少 数 株 主 利 益	22,271	24,374
当 期 純 利 益	396,853	329,937

《連結株主資本等変動計算書》

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計
平成25年4月1日残高	1,201,700	1,333,500	9,691,247	△503,459	11,722,987
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△83,308		△83,308
当 期 純 利 益			396,853		396,853
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	313,544	-	313,544
平成26年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	△503,459	12,036,532

《連結キャッシュ・フロー計算書》

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,180	566,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,151	△577,798
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,715	△91,562
IV 現金及び現金同等物の増減額	577,313	△102,957
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,530,344	2,633,302
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,107,658	2,530,344

当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	退職給付 に 係 る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成25年4月1日残高	205,571	-	205,571	288,825	12,217,384
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△83,308
当 期 純 利 益					396,853
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	15,272	△3,861	11,410	15,284	26,694
連結会計年度中の変動額合計	15,272	△3,861	11,410	15,284	340,239
平成26年3月31日残高	220,843	△3,861	216,981	304,109	12,557,623



財務状況（単体）

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成26年 3 月31日現在)	前 期 (平成25年 3 月31日現在)
（資産の部）		
流 動 資 産	6,061,805	6,227,726
現 金 及 び 預 金	3,660,360	2,851,583
受 取 手 形	332,837	1,100,708
売 掛 金	1,529,414	1,688,122
有 価 証 券	166,441	127,220
商 品 及 び 製 品	103,422	291,344
仕 掛 品	173,224	189,754
原材料及び貯蔵品	34,460	41,920
繰 延 税 金 資 産	55,310	136,552
そ の 他 流 動 資 産	46,715	40,859
貸 倒 引 当 金	△40,383	△240,340
固 定 資 産	7,167,634	7,183,638
有形固定資産	4,067,817	4,216,684
建 物	906,038	962,734
構 築 物	12,747	15,461
機 械 及 び 装 置	594,845	714,086
車 両 運 搬 具	3,570	4,090
工 具 器 具 備 品	1,268,300	1,237,996
土 地	1,282,315	1,282,315
無形固定資産	46,985	43,769
投資その他の資産	3,052,831	2,923,185
投 資 有 価 証 券	2,639,679	2,570,880
関 係 会 社 株 式	70,400	70,400
出 資 金	674	674
投 資 不 動 産	70,760	71,315
保 険 積 立 金	139,726	135,915
会 員 権	40,616	52,810
そ の 他 投 資	595,568	61,854
貸 倒 引 当 金	△504,594	△40,666
資 産 合 計	13,229,439	13,411,365

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成26年 3 月31日現在)	前 期 (平成25年 3 月31日現在)
（負債の部）		
流 動 負 債	1,553,549	1,892,774
支 払 手 形	403,116	644,914
買 掛 金	692,566	825,980
未 払 金	61,507	132,077
未 払 法 人 税 等	215,679	110,753
未 払 消 費 税 等	35,337	24,827
賞 与 引 当 金	91,769	91,616
そ の 他 流 動 負 債	53,572	62,604
固 定 負 債	527,687	660,327
繰 延 税 金 負 債	103,047	248,695
退 職 給 付 引 当 金	302,835	288,585
資 産 除 去 債 務	3,138	3,098
未払役員退職慰労金	115,755	117,539
そ の 他 固 定 負 債	2,909	2,409
負 債 合 計	2,081,237	2,553,102
（純資産の部）		
株 主 資 本	10,927,738	10,658,372
資 本 金	1,201,700	1,201,700
資 本 剰 余 金	1,333,500	1,333,500
利 益 剰 余 金	8,895,998	8,626,632
自 己 株 式	△503,459	△503,459
評価・換算差額等	220,463	199,890
その他有価証券評価差額金	220,463	199,890
純 資 産 合 計	11,148,202	10,858,263
負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,229,439	13,411,365

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売 上 高	8,819,218	10,004,546
売 上 原 価	6,721,822	7,944,096
売 上 総 利 益	2,097,395	2,060,450
販売費及び一般管理費	1,777,866	1,718,297
営 業 利 益	319,529	342,152
営 業 外 収 益	178,346	136,886
受 取 利 息 配 当 金	99,346	60,012
雑 収 入	79,000	76,873
営 業 外 費 用	21,677	14,311
売 上 割 引	1,174	1,639
投資事業組合持分損	7,188	8,053
賃 貸 料 原 価	6,487	4,238
雑 損 失	6,826	380
経 常 利 益	476,198	464,727
特 別 利 益	141,728	12,496
固 定 資 産 売 却 益	429	1,002
投資有価証券売却益	141,298	11,494
特 別 損 失	11,498	30,495
固 定 資 産 売 却 損	1,142	475
固 定 資 産 除 却 損	2,670	7,513
投資有価証券売却損	7,685	2,507
会 員 権 評 価 損	－	1,500
会員権貸倒引当金繰入額	－	18,500
税 引 前 当 期 純 利 益	606,428	446,727
法人税、住民税及び事業税	334,499	231,627
法 人 税 等 調 整 額	△80,746	△59,006
当 期 純 利 益	352,675	274,106

《株主資本等変動計算書》

(単位：千円)

当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
				別 途 積 立 金	特別償却 準 備 金	固定資産 圧縮積立金
平成25年4月1日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	63,404	369,715
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の繰入					406	
特別償却準備金の取崩					△10,623	
圧縮積立金の積立						180
圧縮積立金の取崩						△5,113
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△10,217	△4,932
平成26年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	53,186	364,782

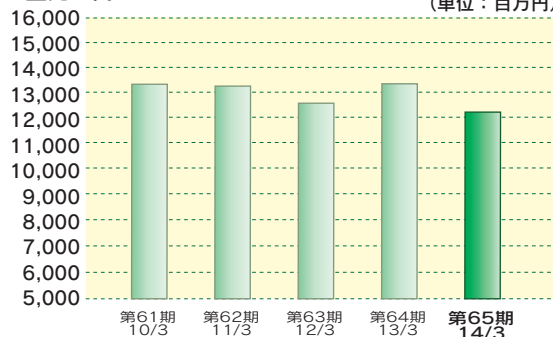
当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 計 合	
	利益剰余金		自己株式			株主資本合 計
	その他利益剰余金	利益剰余金計				
	繰越利益剰余金					
平成25年4月1日残高	917,708	8,626,632	△503,459	10,658,372	199,890	10,858,263
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△83,308	△83,308		△83,308		△83,308
当期純利益	352,675	352,675		352,675		352,675
特別償却準備金の繰入	△406	-		-		-
特別償却準備金の取崩	10,623	-		-		-
圧縮積立金の積立	△180	-		-		-
圧縮積立金の取崩	5,113	-		-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					20,572	20,572
事業年度中の変動額合計	284,516	269,366	-	269,366	20,572	289,939
平成26年3月31日残高	1,202,224	8,895,998	△503,459	10,927,738	220,463	11,148,202



業績の推移（連結）

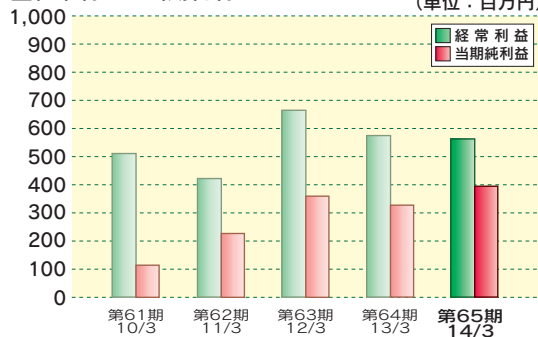
■売上高

(単位：百万円)



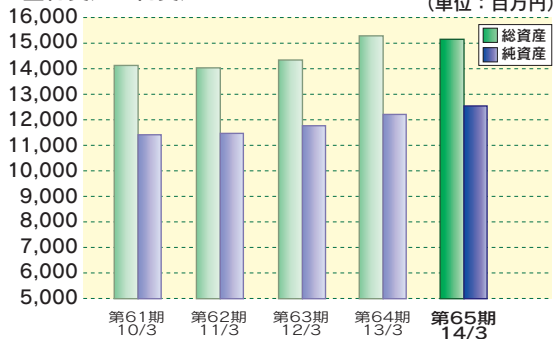
■経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



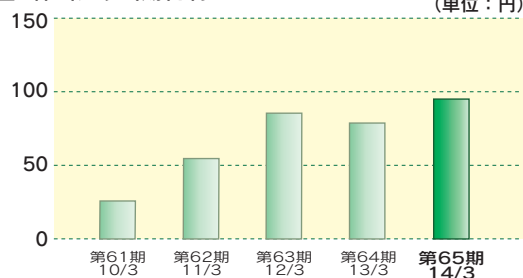
■総資産・純資産

(単位：百万円)



■1株当たり当期純利益

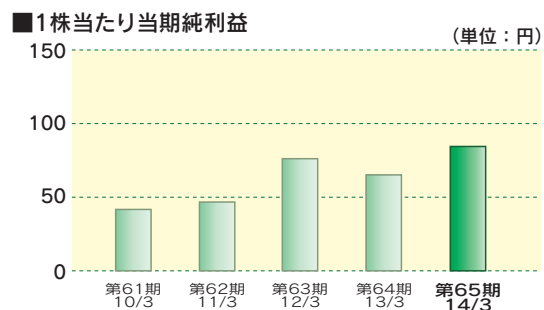
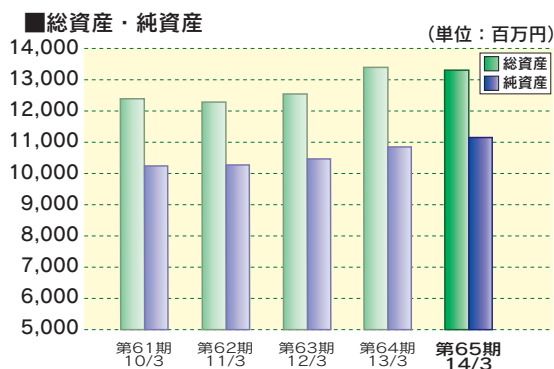
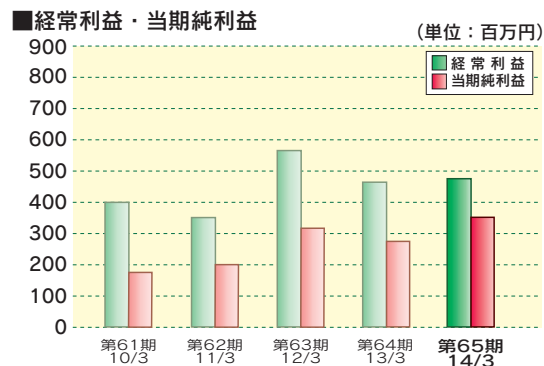
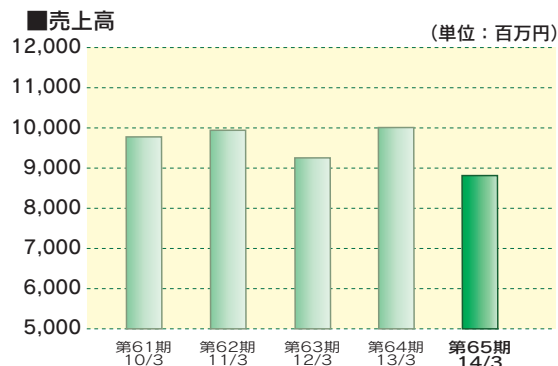
(単位：円)



《年度データ》				第61期 10/3	第62期 11/3	第63期 12/3	第64期 13/3	第65期 14/3
売	上	高	(千円)	13,380,381	13,315,140	12,562,936	13,356,392	12,203,537
営	業	利	(千円)	422,399	399,266	553,828	459,267	415,361
経	常	利	(千円)	511,810	422,974	664,853	576,119	562,261
当	期	純	(千円)	114,604	228,473	360,331	329,937	396,853
《期末データ》								
総	資	産	(千円)	14,147,144	14,028,315	14,349,319	15,298,094	15,157,219
純	資	産	(千円)	11,412,248	11,487,615	11,764,357	12,217,384	12,557,623
《1株当たり指標》								
1株	当	期	(円)	27.40	54.62	86.37	79.21	95.27
1株	当	期	(円)	2,670.75	2,685.58	2,759.41	2,863.69	2,941.71



業績の推移（単体）



				第61期 10/3	第62期 11/3	第63期 12/3	第64期 13/3	第65期 14/3
《年度データ》								
売	上	高	(千円)	9,757,962	9,974,629	9,247,216	10,004,546	8,819,218
営	業	利	(千円)	316,774	312,908	441,479	342,152	319,529
経	常	利	(千円)	402,885	350,562	565,666	464,727	476,198
当	期	純	(千円)	176,438	201,977	318,064	274,106	352,675
《期末データ》								
総	資	産	(千円)	12,421,481	12,318,085	12,547,906	13,411,365	13,229,439
純	資	産	(千円)	10,228,987	10,262,747	10,478,981	10,858,263	11,148,202
発	行	済	(株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》								
1	株	当	(円)	42.18	48.28	76.23	65.80	84.67
1	株	当	(円)	2,445.18	2,453.36	2,515.69	2,606.75	2,676.35
1	株	当	(円)	20	20	20	20	20



トピックス

●印刷加工設備の更新

伊予工場においては製本加工部門の生産効率向上を目的として、本年3月全自動中綴製本機「ステッチライナー」を導入しました。



合紙挿入穴明け装置付
全自動中綴製本機
「ステッチライナー」



●名古屋営業所移転拡張

本年5月1日より、中部圏における営業活動の拡充と効率化を目的として、名古屋営業所を下記へ移転拡張いたしました。

【新住所】

〒460-0003

名古屋市中区錦一丁目7番32号

名古屋SIビル4階

TEL 052-857-1301

FAX 052-857-1302



名古屋営業所が入居する名古屋SIビル

●環境活動について

当社は環境活動の一環として、平成23年より「森のあるまちづくり」をすすめる会主催の植樹活動に社員有志及びその家族が参加しており、本年3月にも植樹活動を行いました。



社員有志と家族による植樹の様子



●各種事業の動向について

・ペット関連事業の動向

ペット情報満載のフリーペーパー「Collar」は創刊5周年を迎え、紙媒体とWeb版 (<http://collar-style.com>) で情報発信しております。本年2月には業務提携により、「Collar福島版」が創刊されました。今後も「Collar」のビジネスモデルを活用した事業展開を図ってまいります。

Collar Web版 <http://collar-style.com>



「Collar愛媛版」Vol.18



「Collar福島版」創刊号

・イベント事業への取り組み



新規事業関連では、イベント事業の開拓に注力しております。昨年に続き、「お城下スプリングフェスタ2014」におけるイベント事業では、子どもたちに人気の「なめこ」のキャラクターを使用したスタンプラリー「なめここといっしょに大冒険!! in Ojoka」、愛媛・松山で活躍する地元キャラクターとの交流、連結子会社㈱エス・ピー・シー発行の地域情報誌「タウン情報まつやま」とのコラボレーション企画「からあげ王座決定戦」などのイベントを開催しました。



「なめここといっしょに大冒険!! in Ojoka」の様子



地元キャラクターとの交流イベントの様子

●出版・広告代理関連事業について

・㈱エス・ピー・シーについて

連結子会社の㈱エス・ピー・シーは本年4月、創業40周年を迎え、創業以来発行を続けている地域情報誌「タウン情報まつやま」は本年3月号で創刊500号となりました。好評の「LUNCH PASSPORT」



創刊40周年を迎えた「タウン情報まつやま」

シリーズは、松山版Vol.6・Vol.7、東予版Vol.4・Vol.5、広島市版Vol.2・Vol.3、姉妹版「SWEETS Passport」愛媛版Vol.4と順調に版を重ね、他県でも福山・尾道エリア（備後版Vol.1・Vol.2）と福岡（天神・博多版）を創刊しました。



観光関連では、しまなみサイクリングや、四国霊場開創1200年で高まる四国観光の需要に応える「レジャー&ドライブ四国」を改訂。愛媛県石鎚山系エコツーリズム推進協議会監修「公式ガイドブック石鎚ロングトレイル」を発刊しました。



「レジャー&ドライブ四国2014」



「公式ガイドブック 石鎚ロングトレイル」



株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① 「セキ美術館」ご招待券

対 象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対 象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対 象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



(セキ美術館 ご招待券)

②



(自社 オリジナルティッシュペーパー)

③



(自社 カレンダー)



会社の概要

(平成26年5月1日現在)

商 号	セキ株式会社
本 社	〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
ホームページ	http://www.seki.co.jp
e-mail	ir@mail.seki.co.jp
設 立	昭和24年3月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資 本 金	1,201,700千円
従業員数	264名(27名)

※従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

営業拠点及び工場

松 山 本 社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1	☎089-945-0111
東 京 本 社	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号	☎03-3377-1230
大 阪 支 店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番22号 新大阪長谷ビル605号	☎06-6307-0001
高 松 支 店	香川県高松市番町三丁目3番17号 第一讀機ビル5階	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区錦一丁目7番32号 名古屋SIビル4階	☎052-857-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地1	☎088-832-0274
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1	☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号	☎089-946-5678



株主メモ

(平成26年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 当社のホームページ (http://www.seki.co.jp) に掲載
公告の方法	100株
単元株式数	東京証券取引所
上場金融商品取引所	7857
証券銘柄コード	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人および	三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット)	
ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

[illegible]